

日本 IT 団体連盟

第 3 期事業報告

1. 総会

平成 30 年度は、以下の通り 1 回の総会を開催した。

■第 2 回定時総会

平成 30 年 6 月 29 日（金）16:00～16:20

ホテルニューオータニ「edo ROOM」

出席社員 17 名（委任状及び議決権行使書による者を含む）

議題

- (1) 第 2 期事業報告および決算報告の承認に関する件
- (2) 第 3 期事業計画案および予算案の承認に関する件
- (3) 役員選任の件

2. 理事会

平成 30 年度は、持回理事会（書面決議）を含め、以下の通り 5 回の理事会を開催した。

■第 12 回理事会 平成 30 年 5 月 7 日（金）16:00～17:10

ヤフー株式会社 5 階 ボードルーム

出席理事 13 名、出席監事 2 名、欠席理事 1 名

議題

- (1) 第 1 号議案 第 2 期事業報告および決算報告の承認に関する件
- (2) 第 2 号議案 第 3 期事業計画案および予算案の承認に関する件
- (3) 第 3 号議案 役員選任の件
- (4) 第 4 号議案 第 2 回定時総会について
- (5) 次回賀詞交歓会についてのご相談
- (6) 会員退会についての報告

■第 13 回理事会 平成 30 年 6 月 29 日（水）16:25～16:45

ホテルニューオータニ「edo ROOM」

出席理事 10 名 出席監事 1 名 欠席理事 6 名

議題

- (1) 第1号議案 代表理事等の選定
- (2) 第2号議案 委員長および事務局体制の承認
- (3) 第3号議案 情報銀行認定について総務省からの依頼
- (4) 第4号議案 キャッシュレス推進協議会への参加について

■第14回理事会 平成30年8月13日(月) 15:00~16:30

ヤフー株式会社 5階 ボードルーム

出席理事12名 欠席理事4名 欠席監事1名

議題

- (1) 第1号議案 任意団体「情報信託機能普及協議会」のIT連新規入会の件
- (2) 第2号議案 「情報銀行推進委員会」の新設につき
- (3) 第3号議案 認定事業予算として特別会費を徴収する件につき
- (4) 報告 第2回定時総会懇親会につき
- (5) 報告 政策委員会報告
- (6) 報告 IT教育委員会報告

■第15回理事会 平成31年3月6日(水)

ヤフー株式会社 5階 ボードルーム

出席理事14名 欠席理事2名 欠席監事1名

議題

- (1) 第1号議案 一般社団法人iCD協会の入会の件につき
- (2) 第2号議案 2019年度事業計画につき(総会決議事項)
- (3) 第3号議案 2019年度予算計画につき(総会決議事項)
- (4) 第4号議案 定款変更につき(総会決議事項)
- (5) 第5号議案 安延副会長の再任につき(総会決議事項)
- (6) 第6号議案 松澤監事の新任につき(総会決議事項)
- (7) 第7号議案 総会開催の件につき
- (8) 報告 各委員会の活動につき
- (9) 報告 次回5月理事会日程と議題につき

■第16回理事会 平成31年3月18日(水) 書面決議

議題

一般社団法人超教育協会の入会承認の件につき

3.委員会

平成 30 年度の各委員会の活動実績については以下の通り。

■政策委員会 活動実績

【政策提言】1 件の総合提言と 4 件の個別提言を実施

- ・2018 年 6 月 18 日 内閣府知的財産戦略本部に「サイトブロッキング」について提言
- ・2018 年 7 月 5 日 自由民主党 IT 戦略特命委員会に「デジタルファースト法案」に関する提言
- ・2018 年 7 月 23 日 法務省の「公証人法施行規則の一部を改正する省令案」に対してパブリックコメントを提出
- ・2019 年 2 月 7 日 「平成 30 年度政策要望」を公表、平井卓也 IT 政策担当大臣に手交
- ・2019 年 2 月 19 日 第 89 回個人情報保護委員会に個人情報保護法の見直しについて意見を提出

【政治家、政党との政策勉強会】

- ・2018 年 9 月 11 日 第 4 回 政策勉強会 デジタルファースト法（議員立法）について（講師：平井卓也 議員）
- ・2018 年 11 月 7 日～12 月 12 日 公明党 ICT 社会推進本部と政策提言について勉強会
- ・2018 年 11 月 21 日 立憲民主党と IT 連盟の政策提言について勉強会
- ・2019 年 1 月 7 日 平井卓也 IT 政策担当大臣の就任お祝いにて、1 問 1 答での質疑応答を実施

■IT 人材育成委員会 活動実績

【委員会開催】

人材育成委員会は構成員（19 名）により、IT（関連）人材の育成に直接、間接に関与されている組織から、育成内容、課題、今後のテーマなどを拝聴した。

<p>第4回 2018. 1/30</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 参加予定者の組織と自己紹介 2. 委員会組織の確認(副委員長の選出) 3. IPA(殿)高度人材育成の経過など最近の IT 人材育成の方向性など 4. 本委員会の活動についての討議 (含 会議メンバのメリット確認) 5. その他 懇親会 17:15～19:00 	<p>13</p>
<p>第5回 2018. 4/26</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今回参加者の自己紹介 2. iSRF ITスキル研究フォーラムの活動紹介 ITスキル研究フォーラム 森田事務局長 3. 情報処理学会実施のCITP(認定情報技術者)制度と実績および今後の展開について紹介 情報処理学会 木下事務局長 4. CITP 資格制度運営委員長 芝田晃氏 5. AI, IoT時代に求められる人材状況等についての意見交換 6. 人材育成のスケルトン 7. その他 	<p>15</p>
<p>第6回 2018. 7/24</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 文科省の(情報)人材育成 enPiT の制度紹介 —文部科学省高等教育局専門教育課課長補佐 中湖博則氏 2. IoT人材白書別冊 「IT人材の今と将来」 IPA 片岡晃氏 3. 2018 IoTスキル調査について iSRF 森田哲也氏 4. 既存の「IT人材育成」で強化が必要な課題 5. その他 	<p>20</p>
<p>第7回 2018. 9/25</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. iコンピテンシ デクシヨナリの概要紹介 データサイエンス等に関するタスク一覧の紹介 平副委員長 (iCD協会 常任理事) iCD協会理事 遠藤修氏 2. 討議 	<p>14</p>

	<p>1) I T人材育成の課題 I T人材育成画市場ニーズに追いつかない主要因 優秀な人材が外資系企業に就職 新3K解消になっていない? プログラマの社会的位置づけの向上策 z はあるか。(請負仕事を中心)</p> <p>2) 企業でのC T Oの位置づけ(専門用語? が社内で孤立の原因)</p> <p>3) ユーザ企業でのI T人材を拡大するための方策はあるのか</p> <p>4) 今後の進め方 参加者情報の提供</p> <p>5) その他</p>	
<p>第8回 2018. 12/5</p>	<p>1. 「A Iスキル調査」レポート (配布資料) iSRF 森田哲也氏</p> <p>2. 「プロジェクトマネジメントの教育内容の紹介」 1) プロジェクトマネジメント協会の紹介(資料配布) 理事 古園豊氏 2) プロジェクトマネジャーに必要なPM人間力 PMマイスター 竹下知二氏</p>	<p>1 4</p>
<p>第9回 2019. 3/27</p>	<p>1. IoT 人材の育成と課題について(市場ニーズと教育のギャップ) 講師 岡崎 正一氏 (MCPC 技術顧問、センサ協議会理事、IoT 著作本有他)</p> <p>2. 最新の市場ニーズに応えるための教育の在り方(討議)</p> <p>3. その他 懇親会 17 : 15 ~ 19 : 00</p>	<p>1 3</p>

■IT 教育委員会 活動報告

【委員会開催】

IT 教育委員会は、次世代が望む教育について IT 人材輩出につながる環境整備をすべく、産業界の将来的なニーズを踏まえたグランドデザインを検討し、提言を行うことを念頭に活動した。

日付	サマリー	参加者 (人)
第 1 回 2018. 2/7 15:00-17:00	委員会のスコープと概要について整理し共有された。IPA の iCD をベースにし、e ラーニングで学び、単位認定できるシステムについてビジョンが示された。これを受け、人材像についてターゲットの絞り込みについて議論・検討された。	11
第 2 回 2018. 4/10 16:00-17:30	産業界の求める人材像について、クラウド、中小、IoT の 3 分野をターゲットとし、さらに、各委員より協会の求める人材像についてさらに絞り込んだものが共有された。これらの人材像に対応する iCD のタスクとスキルの表を作成。また、講座とスキル、講座と人材像、人材像ごとのタスクと講座の対応表が作成され共有された。	11
第 3 回 2018. 6/28 17:00-18:40	育成すべき人材像について委員から提出のあったアンケートをもとに、どのようなコースを想定すべきか、議論・検討した。現状の人手不足解消、人材のスキル補強、スペシャリスト育成、のように目的や受講にかかるボリュームで整理をした。また、短期的なコースについては既存の教育コンテンツの活用を、長期的なコースについては en-PIT のように iCD を意識して作られた大学の取り組みについて産学連携することが明示された。	16
第 4 回 2018. 8/6 16:00-17:40	IVIA, CSAJ より提出のあった育成すべき人材像に対し、タスク・スキルの対応表が作成・共有された。第一回に示されたビジョンが、「IT 人材育成教育コンテンツプラットフォーム構想」(仮称) として構想書とともに整理され、より具体的に示された。 構想では、Society5.0 を迎え、従来とは異なるスキルを有する人材像の需要が増えながらも IT 人材は慢性的に不足する中で、人材育成につながる産学連携での教育環境整備が求められていることを背景に、これらのニーズを満たす教育プラットフォームについて機能や利用イメージについて協議された。 なお、委員会外で構想については、IT 連人材育成委員会および、IT 連理事会へも概要が説明された。	15
第 5 回 2018. 10/2	過去に欠席または新規参加の委員らに向けて教育コンテンツプラットフォーム構想についての説明、iCD の見方	10

14:00-15:30	などの基本事項についての説明を行った。	
第6回 2018. 11/13 13:00-15:00	構想をベースに iCD 協会や enPIT との連携について進捗報告を行った。また単位認定のための要件を踏まえたコンテンツの設計、プラットフォームの設計について議論された。	14

■国際委員会 活動報告

- ・国際委員会の今後の活動について討議

■情報銀行推進委員会 活動報告

- ・2018年8月14日

第14回理事会で、情報銀行推進委員会設立承認

- ・2018年9月12日

IT連盟で認定事業を行うことをプレスリリース

- ・2018年10月19日

総務省と共に説明会を実施（@総務省講堂）

- ・2018年11月22日～12月5日

「情報銀行認定申請ガイドブック」「モデル契約約款」にパブリックコメントを受付

- ・2018年12月21日

認定申請受付開始

4.各種交流会、懇親会

平成30年度の交流会、懇親会は、以下の通り定時総会後の懇親会と ANIA との合同開催となる新春交歓会の2回開催した。

■定時総会 懇親会

平成30年6月29日（金）17:00～18:30 ホテルニューオータニ

参加者：国会議員25名、中央省庁15名、友好団体19名、IT連盟65名

計 124名

■新春交歓会（ANIA との合同開催）

平成 31 年 2 月 6 日（水）18:00～19:30 東海大学校友会館

参加者：国会議員 38 名、中央省庁 26 名、友好団体 3 名、IT 連盟 131 名

計 198 名

5.外部の会議等への参加

省庁や政党の会議等をはじめ外部の会議に参加した。具体的には、以下の通り。

1. 個人情報保護委員会
 - ・個人情報保護法のいわゆる 3 年見直しヒアリング対応
2. 内閣官房 IT 総合戦略室
 - ・官民データ活用推進基本計画実行委員会データ流通・活用WGへのオブザーバ参加
3. 総務省
 - ・情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会へのオブザーバ参加等
 - ・地域 I o T 官民ネット
4. 経済産業省
 - ・キャッシュレス推進協議会（経済産業省、金融庁等）
5. 政党
 - ・デジタルソサエティ推進議員連盟
 - ・自民党・競争政策調査会
 - ・公明党・ICT 社会推進本部

6.会員の状況

平成 30 年度末時点の会員数は以下の通り。

正会員	18 団体（総口数：18 口）
賛助会員	0 団体
合計	18 団体

7.その他事業

平成 30 年度は、以下の事業について受託等を行った。

- 総務省「情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会」事務局

8.後援名義使用許可

平成 30 年度は、以下の 10 件に対して後援名義の使用許可を行った。

- OGC シンポジウム 2018 「地域と行政のデジタルによる生産性革命」

【主催】	一般社団法人 オープンガバメント・コンソーシアム
【開催日時】	2018 年 5 月 14 日（月） 13:30～17:35
【開催場所】	全国町村会館
【内容】	スマートシティプロジェクトの全貌をご紹介するとともに、我が国政府の IT 政策のポリシーメーカー、IoT をはじめとするデジタル技術の行政への利活用に意欲的な地方自治体のご担当者の皆様、行政デジタル化に関する大学研究者をお招きし、デジタル技術を媒介とする地域と行政のインタラクションが生み出す成果と課題を熱く議論する。

- JASPA フェア 2018

【主催】	全国ソフトウェア協同組合連合会
【開催日時】	2018 年 5 月 17 日（木）
【開催場所】	きゅりあん（品川区立総合区民会館）
【内容】	IT 業界のさらなるコラボレーションにより社会に貢献するべく、JASPA 会員組合の所属企業および賛助会員が一堂に会し、事業、営業、技術（ソフトウェア）の紹介により、企業間の取引や共同開発、共同研究を促進できる場とする。

■プロエンジニアフォーラム 2018

フリーランス IT エンジニアという『わたしたちの働き方改革』

ワークスタイルリフォーム「ビフォー・アフター大賞」

- 【主催】 株式会社 PE-BANK (MCEA ホールディングスグループ)
- 【開催日時】 2018 年 6 月 9 日 (土)
- 【開催場所】 日本化学未来館 (江東区)
- 【内容】 フリーランスの IT エンジニア同士の繋がり、プロエンジニアと PE-BANK とのつながり、フリーランスだからこその家族とのつながり、エンジニアの技術があなたにもたらしたつながり、IT 技術がもたらす新しい社会のつながりを募集し、大賞・優秀賞を選出し、講演を行っていただきます。

■ I T 検証フォーラム 2018

『IoT 時代の第三者検証』～IoT の品質をどのように支えるのか～

- 【主催】 一般社団法人 IT 検証産業協会
- 【開催日時】 2018 年 7 月 20 日 (金)
- 【開催場所】 東京大学 伊藤国際学術研究センター
- 【内容】 「IoT 時代の第三者検証」～IoT の品質をどのように支えるのか～と題し、コンピューターだけでなくスマートフォン・家電・交通・産業機器など、社会システムにおける多くの「もの」がネットワークを介してつながり、それらが実用されている IoT の未来と、ここにかかわる検証の役割・技術的方向性についても考えます。

■JIET 首都圏合同営業商談会

- 【主催】 特定非営利活動法人日本情報技術取引所
- 【開催日時】 2018 年 8 月 21 日 (火)
- 【開催場所】 AP 東京八重津通り 11 階
- 【内容】 講演会、事前申込制による会社紹介、懇親会

■U-22 プログラミング・コンテスト 2018

- 【主催】 U-22 プログラム・コンテスト実行委員会
- 【入選作品紹介】 2018 年 10 月 16 日～19 日 CEATEC JAPAN2018 会場
- 【最終審査会・特別講演・懇親会・各賞表彰】 都内会場を予定
- 【内容】 我が国の技術や経済活動を支える IT 人材として活躍が期待される若い世代に対して、IT 技術習得の励みとなるような

高い目標と IT 化の進展について正しい知識を与えるため、U-22 プログラミング・コンテストを実施する。

■IoT・ICT フェア ～150 年先の街づくり、会津若松市の挑戦～

- 【主催】 会津若松市
- 【開催日時】 2018 年 11 月 2 日（金）
- 【開催場所】 公立大学法人 会津大学
- 【内容】 会津若松市において、先端 IoT・ICT 技術をコンセプトにした展示会を開催し、スマートシティ会津若松市の取組事例や先端技術を発信するとともに、会津大学や企業の情報交換の場の創出、また様々な事業者、市民の方々などが IoT・ICT 技術に触れることができる仕組み（見える化）を構築する。

■クラウド・IT ビジネスメッセ 2018 in 名古屋

- 【主催】 特定非営利活動法人日本情報技術取引所
- 【開催日時】 2018 年 11 月 20 日（火）
- 【開催場所】 ウィンク愛知 5 階セミナー会場及び 6 階展示場
- 【内容】 中部経済発展のための IT 技術（クラウドなど）の利活用促進

■OGC シンポジウム 2019 Cloud by Default によるデジタルソサエティ実現に向けて

- 【主催】 一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム
- 【開催日時】 2019 年 2 月 25 日（月）
- 【開催場所】 全国町村会館 2F ホール
- 【内容】 一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアムのこれまでの取組み実績をご紹介するとともに、第 4 次産業革命、スマートシティ、デジタルガバメントなどソサイエティ 5.0 に行政の立場から取り組むポリシーメーカーをお招きし、デジタルソサエティ実現に向けた課題、課題解決のロードマップを議論すること

■NRA フォーラム 2019 情報銀行サミット

- 【主催】 一般社団法人ニューメディアリスク協会
- 【開催日時】 2019 年 2 月 28 日（木）
- 【開催場所】 住友不動産飯田橋ファーストタワーB1F

【内容】

GDPR に代表されるように、近年、個人の活動によって発生したデータは企業が独占すべきものではなく個人もコントロールできるようにするべきだ、とする考え方が広まりつつある一方で、現実的には一個人がコントロールできるデータ量には限度があります。そこで我が国では、個人の代わりにデータを安全に企業とやりとりしてくれる仕組みとして、「情報銀行」が検討されてきました。今回の「NRA フォーラム 2019 ―情報銀行サミット―」では情報銀行における課題を明らかとし、解決策について各専門家とともに議論する場にできればと考えております。

以上